

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月25日

【事業年度】 第54期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 速 夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月
売上高 (千円)	20,189,746	20,005,202	18,977,597	18,661,777	19,356,458
経常利益 (千円)	664,328	798,190	830,759	1,028,569	1,077,153
当期純利益 (千円)	194,580	195,711	477,253	240,042	380,777
包括利益 (千円)			484,679	237,784	565,471
純資産額 (千円)	8,796,654	8,863,122	9,245,567	9,380,823	9,493,581
総資産額 (千円)	17,578,471	16,161,614	16,458,925	16,412,281	16,148,415
1株当たり純資産額 (円)	430.55	433.82	452.55	459.21	490.85
1株当たり当期純利益 (円)	9.52	9.58	23.36	11.75	19.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	54.8	56.2	57.2	58.8
自己資本利益率 (%)	2.2	2.2	5.3	2.6	4.0
株価収益率 (倍)	21.4	20.5	9.2	20.9	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,955,223	845,031	951,975	983,688	2,469,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,640	200,272	644,829	357,118	118,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,697,752	702,288	102,234	902,528	1,100,326
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,607,260	1,549,731	1,754,643	2,192,921	3,444,289
従業員数 (名)	343	311	309	302	294

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式数を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年9月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号)を適用しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	17,629,365	17,062,446	15,580,563	15,565,674	16,612,958
経常利益 (千円)	596,756	684,756	571,729	852,039	836,167
当期純利益 (千円)	143,246	247,338	267,039	201,466	270,787
資本金 (千円)	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492
発行済株式総数 (千株)	21,103	21,103	21,103	21,103	21,103
純資産額 (千円)	8,657,664	8,775,760	8,947,991	9,044,670	9,047,439
総資産額 (千円)	14,878,583	14,106,857	13,976,906	14,969,368	15,566,810
1株当たり純資産額 (円)	423.75	429.55	437.99	442.75	467.78
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.01	12.11	13.07	9.86	13.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	62.2	64.0	60.4	58.1
自己資本利益率 (%)	1.7	2.8	3.0	2.2	3.0
株価収益率 (倍)	29.1	16.2	16.4	24.9	22.0
配当性向 (%)	71.3	41.3	38.3	42.6	36.7
従業員数 (名)	336	306	304	297	288

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式数を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年9月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号)を適用しています。

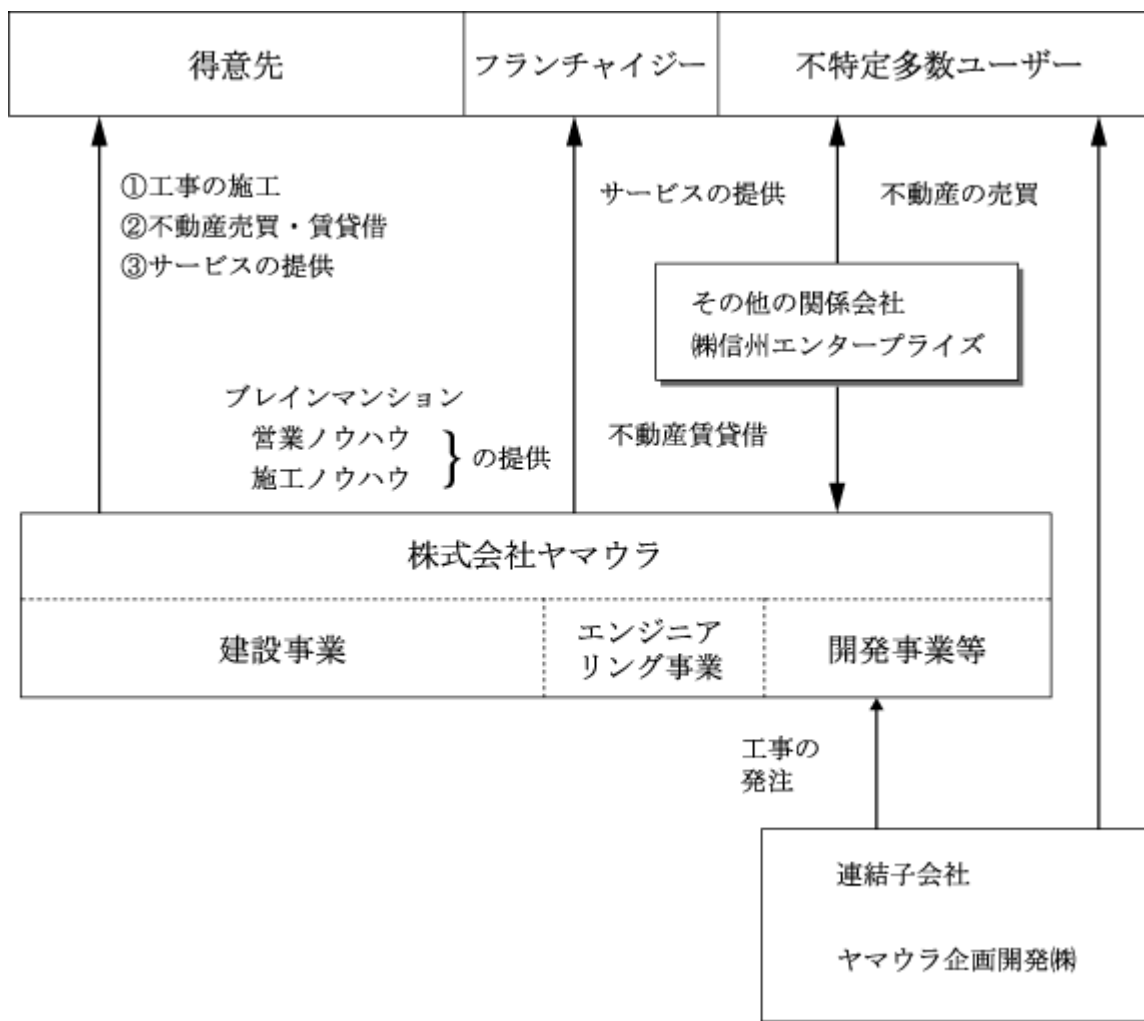
2 【沿革】

- 大正9年1月 長野県上伊那郡赤穂村(現、駒ヶ根市)で山浦鉄工所を創業。
- 昭和35年8月 資本金150万円をもって山浦鉄工株式会社を伊那市に設立。(翌年5月駒ヶ根市移転)
- 昭和45年5月 資機材の管理を目的とし「建設管理センター(現、信州リース)」を駒ヶ根市に建設。
- 昭和47年1月 ボウリング場「駒ヶ根グランドボウル」を駒ヶ根市に開設。
(昭和59年11月より名称を「ヒューマンプラザ」に変更)
- 昭和55年6月 アスファルトプラントを上伊那郡宮田村に建設。
- 昭和56年2月 建設大臣より建設業許可を受ける。
- 昭和61年11月 商号を「山浦鉄工株式会社」から「株式会社ヤマウラ」に変更。
- 昭和63年12月 スキー場「中央道伊那スキーリゾート」を伊那市に開設。
- 平成2年7月 100%子会社 株式会社信州エンタープライズ及び株式会社信越開発を吸収合併。
- 平成5年3月 エス・バイ・エル株式会社と工業化住宅の販売代理店契約の締結。
- 平成5年4月 駒ヶ根高原美術館の運営母体、株式会社アートコア駒ヶ根の株式全株を取得。
- 平成6年5月 駒ヶ根市北町22番1号に本社ビルを建設、移転。
- 平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年7月 本社隣接地に建設技術センターを建設。
- 平成8年8月 100%子会社である、株式会社アートコア駒ヶ根の全株式をその他の関係会社である株式会社信州エンタープライズ〔(旧)駒ヶ根興業(株)〕に譲渡。
- 平成9年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成11年12月 不動産の売買を目的とするヤマウラ企画開発株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成15年9月 プレインマンションのFC展開が軌道に乗り全国的に広がった。
- 平成18年11月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、浅井自動車工業株式会社(現、株式会社ヤマウラインベストメント)の株式全株取得。
- 平成20年1月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、株式会社ヤマウラインベストメントの株式全株を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(ヤマウラ企画開発㈱)、その他の関係会社(㈱信州エンタープライズ)で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



建設事業

建築部門

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。さらに、当社商品のブレインマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

土木部門

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

- 電気部門 自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 工機部門 水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 環境部門 超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化処理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

- 不動産 不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発㈱が行っております。また、(株)信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ヤマウラ企画開発 株式会社	東京都中央区 日本橋 3 8 2	200,000	開発事業等	100.0		マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。当社が資金貸付を行っております。役員の兼務3名
(その他の関係会社)						
株式会社 信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市 北町20 6	211,300	開発事業等		30.0	当社が建築について請負っております。当社が建物等賃借しております。役員の兼務4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	202
エンジニアリング事業	69
開発事業等	6
全社(共通)	17
合計	294

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288	41.7	12.1	5,403,892

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	201
エンジニアリング事業	69
開発事業等	1
全社(共通)	17
合計	288

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年12月の自民党新政権発足後の経済政策や日銀の金融緩和による、為替相場の円高是正、株式市場の回復により個人消費や企業収益に改善の動きが見られる等、国内経済は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務問題、中国など新興国の成長鈍化などによる海外景気の下振れや円安進行に伴う原材料価格の上昇など不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、公共工事受注について前年を上回ってはいるものの、景気回復が全般的に浸透してきているとは言えない中、民間投資についての慎重な姿勢ならびに価格競争が依然として激しい状況であることは変わりません。

このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連及び道路・河川建設工事・保育園など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレックに加えサービス付き高齢者向け住宅クラスケアの受注に注力いたしました。

利益面においては、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減に引き続き取り組み、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、受注高・売上ともに前年に比べ増加、営業利益・経常利益・当期純利益についても前期に比べ増益となり、厳しい環境ではありますが、業況は順調に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高(開発事業等を含む)221億81百万円(前年対比112.7%)、売上高193億56百万円(前年対比103.7%)、営業利益10億4百万円(前年対比103.8%)、経常利益10億77百万円(前年対比104.7%)、当期純利益3億80百万円(前年対比158.6%)となりました。

建設事業

建設事業につきましては、提案型営業推進を図り、受注高158億32百万円(前年対比112.7%)、売上高137億円(前年対比99.1%)営業利益4億23百万円(前年対比64.7%)となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、大型精密製缶工事、合成床版等により、受注高13億39百万円(前年対比87.3%)、売上高13億70百万円(前年対比92.7%)営業利益93百万円(前年対比110.8%)となりました。

開発事業等

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲事業が予定通り推移、売上高50億39百万円(前年対比122.8%)営業利益5億8百万円(前年対比156.7%)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加し、当連結会計年度末には34億44百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は24億69百万円(前期は9億83百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、その他たな卸資産の増加17億8百万円、仕入債務の減少12億11百万円などによるキャッシュ・フローの減少の一方、販売用不動産の減少35億14百万円、未成工事受入金の増加6億4百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億18百万円(前期は3億57百万円の資金獲得)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出63百万円、定期預金の預入による支出50百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は11億円(前期は9億2百万円の資金使用)となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払い1億2百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)			
第53期 自平成23年10月1日 至平成24年9月30日	建設	建築	4,680,536	13,072,389	17,752,925	12,565,797	5,187,128	7.8	404,596	12,552,386
		土木	507,046	1,704,815	2,211,861	1,254,645	957,216	3.1	29,674	1,266,344
		小計	5,187,582	14,777,204	19,964,786	13,820,442	6,144,344	7.1	434,270	13,818,730
	エンジニアリング	856,442	1,535,199	2,391,641	1,478,179	913,462	35.0	319,712	1,515,122	
	計	6,044,024	16,312,403	22,356,427	15,298,621	7,057,806	10.7	753,982	15,333,852	
第54期 自平成24年10月1日 至平成25年9月30日	建設	建築	5,187,128	14,580,635	19,767,763	11,969,104	7,798,659	6.5	506,913	12,071,421
		土木	957,216	1,975,727	2,932,943	1,731,460	1,201,483	2.2	26,433	1,728,219
		小計	6,144,344	16,556,362	22,700,706	13,700,564	9,000,142	5.9	533,346	13,799,640
	エンジニアリング	913,462	1,339,888	2,253,350	1,370,206	883,144	35.2	310,580	1,361,074	
	計	7,057,806	17,896,250	24,954,056	15,070,770	9,883,286	8.5	843,926	15,160,714	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の手持工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注高 - 当期完成工事高)に一致します。
- 3 次期繰越工事高のうち施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	
第53期 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	建設	建築	1,188,312	11,884,077	13,072,389
		土木	1,418,126	286,689	1,704,815
		小計	2,606,438	12,170,766	14,777,204
	エンジニアリング	76,342	1,458,857	1,535,199	
	計	2,682,780	13,629,623	16,312,403	
第54期 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	建設	建築	1,108,680	13,471,955	14,580,635
		土木	1,692,439	283,288	1,975,727
		小計	2,801,119	13,755,243	16,556,362
	エンジニアリング	78,213	1,261,675	1,339,888	
	計	2,879,332	15,016,918	17,896,250	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	
第53期 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	建設	建築	1,505,633	11,060,164	12,565,797
		土木	1,018,766	235,879	1,254,645
		小計	2,524,399	11,296,043	13,820,442
	エンジニアリング	245,948	1,232,231	1,478,179	
	計	2,770,347	12,528,274	15,298,621	
第54期 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	建設	建築	1,109,385	10,859,719	11,969,104
		土木	1,438,110	293,350	1,731,460
		小計	2,547,495	11,153,069	13,700,564
	エンジニアリング	57,606	1,312,600	1,370,206	
	計	2,605,101	12,465,669	15,070,770	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第53期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
辰野町	町立辰野総合病院整備事業 建築本体工事	長野県
(株)テトラ	大門銀座通り地区優良建築物等整備事業	長野県
中部地方整備局 飯田国道事務所	平成21年度153号伊南バイパス田切南割道路建設工事	長野県
(株)ホムズ技研	(株)ホムズ技研第5工場新築工事	長野県
赤羽工機(有)	赤羽工機(有)工場新築工事	長野県
メディカルハートケア(株)	メディカルホームゆりかご福岡新築工事	長野県
個人	(仮称)大瀬木高齢者住宅新築工事	長野県

第54期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
伊那食品工業(株)	伊那食品工業(株)新冷凍工場新築工事	長野県
中部地方整備局 飯田国道事務所	平成24年度三遠南信龍江上城道路建設工事	長野県
(株)アライ	海野町マンション新築工事	長野県
社会福祉法人こころ	(仮称)こころ中央サービス付き高齢者住宅建設工事	長野県
駒ヶ根市	平成23年度赤穂学校給食センター管理事務事業 学校給食センター建設工事	長野県
(有)K.T経営研究所	(仮称)(有)K.T経営研究所新築工事	長野県
中部地方整備局 飯田国道事務所	平成24年度三遠南信龍江久堅道路建設工事	長野県

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

- 第53期
該当はありません。
第54期
該当はありません。

手持工事高(平成25年9月30日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建設	建築	662,274	7,136,385	7,798,659
	土木	1,112,439	89,044	1,201,483
	小計	1,774,713	7,225,429	9,000,142
エンジニアリング		51,957	831,187	883,144
計		1,826,670	8,056,616	9,883,286

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

建設事業

発注者	工事件名	完成予定
オリックス㈱	ケーズデンキ飯田店新築工事	平成25年10月
㈱スズキ自販長野	㈱スズキ自販長野上田営業所新築工事	平成25年11月
社会福祉法人こころ	(仮称)こころの郷第4期建設工事	平成26年2月
社会福祉法人ひなたぼっこ	ケアハウスひなたぼっこ新築工事	平成26年3月
松川町	平成25年度名子統合保育園建設建築工事	平成26年3月
中部地方整備局 飯田国道事務所	平成24年度153号伊南バイパス田切地区道路建設工事	平成26年3月
㈱ホテル紅や	㈱ホテル紅や空調設備省エネルギー改修及び外壁工事	平成26年4月

完成工事予定額

今後6ヶ月間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)の完成工事予定額は、6,930百万円(建築工事5,430百万円、土木工事1,000百万円、エンジニアリング工事500百万円)であります。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	第53期	第54期
	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日 (千円)	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日 (千円)
開発事業その他	267,052	1,542,187
計	267,052	1,542,187

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

開発事業等の売上計画

今後6ヶ月間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)の開発事業等の売上計画は70百万円であります。

3 【対処すべき課題】

我が国の建設市場は縮小傾向にある一方、業界内の淘汰には今暫くの時間を要することおよび景気回復が当地区に浸透してきているとは言えない中、民間投資についての慎重な姿勢から、より一層の価格競争が展開され、当社を取り巻く環境は更に厳しくなっております。

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響の及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきておりそれらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が他種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟について

平成23年4月17日当社配管工事施工箇所の付近における配管の破断により、県営春近発電所にて施設冠水事故が発生しました。この事故に関して、平成24年8月以降、建設工事紛争審査会が開催されましたが、審査は打切りとなっております。

(8) 厚生年金基金の影響について

当社が加入する長野県建設業厚生年金基金(以下、「基金」という)は、総合設立型基金として昭和62年11月に設立され、当社は基金設立時より加入しています。当期、基金において、顕在化した消失見込相当額のうち当社の負担相当額について特別損失を計上しております。加えて、基金に関し、現状において当社が認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

基金の財政状態悪化による業績の変動リスク

基金は代行部分の予定利率を5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。既に予定利率を大幅に下回っているため掛け金の引き上げを数度に及び実施しており、又、年金基金運営上の損失の発生など当社の直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社の負担が増加することが予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社と加盟店は、当社が開発したブレインシステムを利用して、ブレインマンション建設事業を行うフランチャイズ契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

建設事業(建築・土木)及びエンジニアリング事業において、社会の変化とお客様の多様なニーズに対応し、満足して頂けるよう環境に配慮し、品質及び生産性の向上を目的として、建設資材、設計、施工及び営業に関する技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に投入した費用総額13,872千円であり主な研究テーマは次のとおりです。

(建設事業)

1 オリジナル住宅の開発

移りゆく時代、ニーズに対応するべくアルミ遮熱材と環境にやさしい断熱材(アクアフォーム)を組み合わせた高気密・高断熱住宅での省エネ生活の実現、プレカットハイブリッド構造と耐震性、デザイン性を高めたローコスト・コンパクト住宅の開発に取り組んでおります。

2 仮設資材

環境に配慮した転用率の高いスチール型枠・樹脂型枠の開発と特殊形状のオリジナルアルミ脚立の開発、製作及び作業環境の改善、軽量化・省力化を実現したオリジナルスパーフォーム(SF)型枠等の研究開発を継続して実施しております。

3 プレインマンション

従来のハイクオリティープレインマンションの仕様見直しを行い、機能・品質を維持しつつ更にローコスト化を狙いとして構造躯体の合理化、外観デザイン、設備配管・配線の合理化方法の開発を進めております。

4 YNP(Yamaura Newel Post)工法

プレインマンションの基礎配筋に於ける躯体隅部配筋のユニット化ならびに基礎配筋構造の研究・開発を行い、YNP工法の建築技術性能証明も取得いたしました。

5 土木用断熱型枠

厳寒期でも躯体養生不要なコンクリート自体の水和熱を利用する断熱養生工法の研究・開発を進めております。

建設事業にての研究開発費の金額は13,123千円であります。

(エンジニアリング事業)

1 自然再生エネルギー資源活用技術の研究開発

小水力発電を中心とした自然エネルギーを有効かつ効率的に活用するためのシステム設計技術・機器等の開発実用化研究を進めております。当期においては、昨年7月から始まった再生エネルギー固定価格買取制度により、従来から進めてきた小水力発電提案事業が具体的に動き始めております。

エンジニアリング事業にての研究開発費の金額は749千円であります。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載されております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は開発事業等支出金・現預金などの増加の一方、販売用不動産・受取手形などの減少により流動資産は5億24百万円減少して108億90百万円、固定資産は建物等の減価償却による減少はあったものの、投資有価証券などの増加により2億60百万円増加して52億57百万円になりました。資産合計では2億64百万円減少して161億48百万円となりました。

負債の部

流動負債は未成工事受入金等が増加しましたが、短期借入金や工事未払金などの減少により12億53百万円減少して50億80百万円となりました。固定負債は退職給付引当金や従業員持株会専用信託導入に伴う借入金の増加等により8億76百万円増加し、負債合計は66億54百万円となりました。

純資産の部

純資産の残高は94億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加しました。主な要因は従業員持株会専用信託による自己株式勘定のマイナスはありましたが、当期純利益確保による繰越利益剰余金などの増加によるものです。

自己資本比率は1.6ポイントアップして58.8%であります。

(3) 経営成績

当社グループの連結会計年度において、当地区における、公共工事受注について前年を上回ってはいるものの、景気回復が一般的に浸透してきているとは言えない中、民間投資についての慎重な姿勢ならびに価格競争が依然として激しい状況であることは変わりません。連結会計年度の売上高は、景気に左右されない医療・介護分野及び高品質・合理的な価格住宅の受注に注力しながら、首都圏でのマンション売上が寄与したこともあり、前年対比3.7%増加の193億56百万円となりました。

利益面では、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減と併せ、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、営業利益10億4百万円(前年対比3.8%増)となりました。

経常利益は、受取利息などを含む営業外収益96百万円及び支払利息を主因とした営業外費用23百万円を加算・減算の結果、10億77百万円(前年対比4.7%増)となりました。

特別利益は該当がなく、特別損失は退職給付費用3億96百万円、固定資産除却損19百万円などで4億15百万円となりました。

当期純利益は3億80百万円(前年対比58.6%増)となりました。

(4) 次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、政府主導の金融政策等を背景とした円高是正・株式市場の回復傾向は維持され景気の持ち直し気運は続くものと推測されますが、来年4月実施の消費増税・円安進行に伴う原材料価格等の影響も勘案すると、設備投資への慎重な姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復動向も懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期通期業績予測につきましては、企業収益低迷感の払拭時期不透明による設備投資の減退、原材料価格増勢による利益利回り鈍化に伴う投資の縮小等により、売上高は減少する見込みであります。また、減収に伴い営業利益、経常利益及び当期純利益についても減少する見込みであります。

(5) 当期のキャッシュ・フローの分析(現金及び現金同等物を「資金」という)

当社グループの資金状況は、営業活動の結果、獲得した資金は24億69百万円(前年対比14億86百万円増)となりました。これは主に販売用不動産の減少、未成工事受入金の増加等によるものであります。

投資活動により使用した資金は1億18百万円(前年対比4億75百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は11億円(前年対比1億97百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出や配当金の支払いによるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加し、当連結会計年度末には34億44百万円になりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き最善の経営方針を立案・実行するよう努めております。

建設事業は中長期的に需要の減少及び競争の激化は避けられない見通しであり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは継続的な発展を遂げていくため、法令遵守、コンプライアンスの徹底のもと、ヤマウラブランドの維持向上に向け、顧客の皆様へ、より満足いただけるよう技術力・提案力を高め且つ技能継承を行い、高品質な建物・商品をご提供して収益確保に努め、内部留保と継続的な配当を行いつつ財務体質の強化を図るとともに、社会に貢献して参りたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、47百万円であり、その主なものは、エンジニアリング事業部および土木部門の機械装置32百万円であります。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (長野県駒ヶ根市)		本社機能	464,758	63,934	[2,631] 529,565 (26,914)	1,058,258	17
支店 (長野県駒ヶ根市他)	建設事業	建設関連設備	685,916	34,488	[15,845] 497,966 (38,948)	1,218,371	201
エンジニアリング (長野県駒ヶ根市他)	エンジニアリ ング事業	生産設備	518,770	101,603	[1,658] 142,416 (22,430)	762,789	69
開発事業 (長野県駒ヶ根市他)	開発事業等	賃貸設備	60,324		[] ()	60,324	1

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は74,395千円であり、賃借中の土地の面積については[]に外書きで表示しております。

3 リース契約による、賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

事業名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
本社 (駒ヶ根市)	全社共通	ネットワーク・ サーバー、会計シ ステム、電子情報 揭示システム	15	5	3,642	
建設 (駒ヶ根市)	建設	車輛	143	4	25,103	

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
(ヤマウラ企画開発㈱) 開発事業 (長野県伊那市他)	開発事業等	賃貸設備	415,878	761	[] 57,472 (2,981)	474,113	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

(注) 平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年8月26日	500,000	21,103,514	300,000	2,888,492	279,500	1,995,602

(注) 1 有償一般募集新株発行による増加

2 平成9年8月26日発行価額1,159円、発行価格1,228円でのスプレッド方式の買取引受契約による新株式発行により発行済株式総数が500,000株、資本金が300,000千円、資本準備金が279,500千円各々増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	16	140	24		2,675	2,883	
所有株式数(単元)		8,152	220	16,032	390		17,219	42,013	97,014
所有株式数の割合(%)		19.4	0.5	38.2	0.9		41.0	100.00	

- (注) 1 自己株式675,985株は、「個人その他」に1,351単元、「単元未満株式の状況」に485株含めて記載しており、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式1,086,500株は、「金融機関」の欄に2,173単元含まれております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式4,600株は「その他の法人」に9単元「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	6,122	29.01
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	1,144	5.42
野村信託銀行(株) (株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,086	5.15
山浦義人	長野県駒ヶ根市	981	4.65
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	668	3.17
山浦玲子	長野県駒ヶ根市	663	3.14
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市荒井3438-1	500	2.37
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.11
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.03
山浦速夫	長野県駒ヶ根市	359	1.70
計		12,398	58.75

- (注) 上記のほか、自己株式675千株(3.20%)があります。なお、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式1,086,500株は、当該自己株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,331,500	40,663	同上
単元未満株式	普通株式 97,014		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,663	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が485株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。
- 3 上記自己株式のほか平成25年9月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(株ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)所有の当社株式が1,086,500株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	675,000		675,000	3.20
計		675,000		675,000	3.20

- (注) 上記自己株式のほか平成25年9月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が1,086,500株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社

は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,302,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	700	197
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	675,985		675,985	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元及び内部留保の充実を経営上の重要課題の一つと認識しており、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭と合わせて5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月15日 取締役会決議	51,070	2.5
平成25年12月20日 定時株主総会決議	51,068	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	239	218	290	280	350
最低(円)	98	173	176	203	209

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	340	319	295	288	287	350
最低(円)	275	278	258	257	272	282

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 浦 恭 民	昭和18年 3月26日生	昭和42年 3月 当社入社 " 58年10月 当社工場長 " 61年 5月 当社エンジニアリング事業部長 " 61年11月 当社取締役エンジニアリング事業部長 平成元年10月 当社常務取締役エンジニアリング事業部長 " 14年12月 当社専務取締役 " 16年12月 当社専務取締役環境開発室長 " 17年10月 当社専務取締役 " 18年10月 当社取締役兼専務執行役員エンジニアリング統括事業部長兼環境開発室長 " 18年12月 当社取締役副社長エンジニアリング統括事業部長兼環境開発室長 " 21年12月 当社取締役副社長エンジニアリング統括事業部長 " 23年12月 当社取締役会長 " 25年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	358
代表取締役 社長		山 浦 速 夫	昭和16年 5月23日生	昭和41年 4月 当社入社 " 48年 4月 当社建設部長 " 56年12月 当社取締役建設部長 " 61年 5月 当社取締役建設事業部長 平成元年10月 当社専務取締役建設事業部長 " 3年10月 当社専務取締役統括専務兼建設事業部長 " 5年 4月 当社専務取締役統括専務兼建築本部長 " 10年 4月 当社専務取締役統括専務兼建設事業本部長 " 14年12月 当社代表取締役副社長 " 16年12月 当社代表取締役社長 " 16年12月 ヤマウラ企画開発(株)代表取締役会長 " 18年12月 当社最高顧問会長 " 19年12月 当社代表取締役会長兼社長 " 21年12月 当社代表取締役社長(現任) " 22年12月 ヤマウラ企画開発(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	359
取締役 副社長	建設事業 部長兼 FC本部長	保 科 茂 雄	昭和31年 9月 9日生	昭和57年 3月 当社入社 平成元年 4月 当社伊那支店長 " 10年 2月 当社建築営業部長 " 10年12月 当社取締役建築営業部長 " 14年12月 当社常務取締役営業本部長 " 16年12月 当社専務取締役営業本部長 " 18年12月 当社専務執行役員建設事業本部長兼営業本部長 " 19年12月 当社専務取締役建設事業本部長兼営業本部長 " 23年12月 当社取締役副社長兼建設事業部長兼FC本部長(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	中島 光孝	昭和30年1月2日生	昭和53年3月 平成8年4月 " 10年12月 " 14年12月 " 16年12月 " 17年10月 " 18年10月 " 18年12月 " 19年12月 " 23年12月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役常務執行役員管理部長 当社常務取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	営業本部長	藤木 公明	昭和33年8月22日生	昭和52年3月 平成7年4月 " 14年12月 " 21年12月 " 23年12月	当社入社 当社松本支店長 当社常務執行役員長野支店長 当社取締役営業本部副本部長兼長野支店長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	管理本部 副本部長	山浦 正貴	昭和46年5月28日生	平成12年11月 " 17年5月 " 23年7月 " 23年12月 " 25年12月	当社入社 当社佐久支店長 当社駒ヶ根支店長 当社取締役駒ヶ根支店長 当社常務取締役管理本部副本部長(現任)	(注)2	93
取締役	首都圏事業 部長兼 東京支店長	川田 昌伸	昭和30年3月22日生	平成13年4月 " 16年10月 " 18年12月 " 19年2月 " 19年12月	当社入社 当社首都圏事業部長 当社常務執行役員兼首都圏事業部長 ㈱ヤマウラインベストメント代表取締役 当社取締役首都圏事業部長兼東京支店長(現任)	(注)2	2
取締役	技術本部長	小林 寛勝	昭和32年2月8日生	昭和50年4月 平成15年10月 " 21年12月	当社入社 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)2	12
取締役	エンジニア リング事業 部長	山下 良一	昭和31年5月10日生	昭和54年3月 平成13年10月 " 14年12月 " 19年12月	当社入社 当社エンジニアリング事業部長 当社執行役員兼エンジニアリング事業部長 当社取締役エンジニアリング事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部 副本部長	増澤 信夫	昭和37年7月15日生	昭和61年3月 平成8年9月 " 10年4月 " 21年12月 " 23年12月 " 24年12月	当社入社 当社辰野支店長 当社伊那支店長 執行役員伊那支店長 当社取締役営業本部副本部長兼伊那支店長 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		関 一重	昭和13年12月1日生	昭和32年4月 平成6年4月 " 14年12月	㈱三協精機製作所 当社入社 経理部長 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		加藤 正光	昭和18年2月28日生	昭和36年4月 平成10年7月 " 12年7月 " 13年9月 " 15年12月	東京国税局 総務部総務課 所沢税務署長 関東信越国税局 課税第二部長 加藤税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		大和 達之	昭和15年9月3日生	昭和34年4月 平成7年7月 " 10年7月 " 11年8月 " 17年12月	東京国税局総務部総務課 長野税務署特別国税調査官 糸魚川税務署長 大和税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	
計							862

(注) 1 監査役加藤正光及び大和達之は、「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役会長山浦恭民は、代表取締役社長山浦速夫の弟であります。なお、戸籍上の表記は、山浦康民であります。また、常務取締役山浦正貴は、代表取締役社長山浦速夫の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の効率性・公正性・透明性の観点から経営チェック機能の充実、コンプライアンスの徹底、を図ることを重要な課題としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営管理体制

当社は取締役の職務責任を明確にするため、定款にその任期を1年と定めております。

当社取締役会は、毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な決議事項を審議して、経営の合理化と経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の業務執行に係る意思疎通及び監視を促進しております。監査役は常時出席し、取締役の職務執行状況を監視し、適宜に意見具申を行っております。

監査役監査

当社は、監査役及び監査役会を設置しております。監査役会3名の監査役(うち、社外監査役2名)で構成され、常勤の監査役を中心に各監査役が連携・分担して業務監査及び会計監査を実施しております。監査役は、取締役会、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。

また、監査法人及び内部監査室との連携を図り、監査の実施状況等について報告及び説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

内部監査

当社は、社内業務監査の強化を図るために、内部監査室を設置し、1名により構成されており、内部監査を実施しております。具体的には、年間の実施計画に基づいて各業務部門の内部監査を行い、その結果を代表取締役へ報告したうえで、改善事項が検出された場合、当該業務部門に対して具体的な改善を求め且つ改善状況の監視を行っております。

また、監査役及び監査法人との連携により、内部監査業務の効率化、合理化を図り、その機能の強化に努めております。

社外監査役

社外監査役2名は、ともに、独立した税理士としての専門的な見地から監査を行うとともに、取締役会等の議案審議等において、必要な発言を適宜行っております。社外監査役2名の選任状況に関しましては、当社の規模等から考えて適正な範囲と考えております。社外監査役の独立性に関しては、株式会社東京証券取引所における独立役員の属性等の基準に照らし判断する方針であり、社外監査役1名を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同取引所が定める独立役員として届け出ております。なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は上記に記載のとおりであります。

会計監査

会計監査については、誠栄監査法人に監査を委託しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 荒川紳示、古川利成
- ・会計・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 1名

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守、財務報告の信頼性及び業務効率化を目的として、「内部統制システム基本方針」を定め、内部統制システムを構築しております。その体制の概要は以下の通りであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長が繰り返し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを役職員に伝え、徹底しております。
- ・管理本部総務チームをコンプライアンス統括部門として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各事業部長をコンプライアンス責任者として、各事業部固有のコンプライアンスリスクを分析しその対策を具体化しております。
- ・コンプライアンス責任者、取締役及び監査役は、コンプライアンス上の問題点を発見した場合はすみやかに管理本部総務チームに報告し報告を受けた管理本部総務チームは、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議し、実施させております。
- ・管理本部総務チームと監査役は、日ごろから連携して全社のコンプライアンス体制及び、コンプライアンス上の問題の有無の調査に努めております。
- ・管理本部総務チームと監査役会は定期的に会合を持ち情報交換に努めます。また、必要に応じて監査法人の出席を求め、意見の聴取を行います。
- ・職員の法令・定款違反行為については、管理本部総務チームから賞罰委員会に処分を求め、役員の法令・定款違反については監査役会が、取締役会に対して具体的な処分を答申します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文章管理規程に従い適切かつ確実に保存し、取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとします。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ・コンプライアンス、訴訟、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署(ISO14001・ISO9001・OHSAS18001を統合したPAS:99及びISO27001の事務局・災害対策委員会を含む)において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者、責任部署を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 社内の規定に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、経営執行会議において担当役員、執行役員ごとの目標管理のレビュー、プレビューを実施しております。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社の内部管理体制に責任を負う取締役を取締役管理本部長とし、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、当社の内部監査室が定期監査を行い取締役会に報告しております。
- ・ 子会社の自主性を尊重しつつ、重要案件については、事前協議を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 内部監査室は、年度計画に基づく監査の他、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施しその結果を監査役会に報告しております。
- ・ 内部監査室の人事異動については監査役会の意見を尊重しております。

取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社の企業集団に重大な損害を及ぼす事項が発生、または発生する恐れがあるときは、すみやかに報告しまた、監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を実施しております。

財務報告の適正性を確保するための体制

- ・ 財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制の整備と有効性向上を図っております。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨み、あらゆる不法・不当要求行為に対しては、断固これを拒否することを基本方針としてこの基本方針に基づき、本社管理本部総務チームを統括管理部門として、不当要求防止責任者を選任し、必要に応じて所轄警察署や暴力追放運動推進センター等関連諸団体、弁護士等と連携して対応しており、社員に対しては、対策マニュアルを配布し、研修を行っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社員間でリスクに関する基本情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めており、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は総務人事部が行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っております。又、法的判断及びコンプライアンスに係る重要事項については弁護士、税理士等と顧問契約を締結するとともに、その他の外部専門家に相談し、慎重な検討を行っております。

(5) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	92,323	92,323		10
監査役 (社外監査役を除く。)	4,000	4,000		1
社外役員	2,202	2,202		2

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総 額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内 容
43,377	5	使用人としての 給与である

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 845,344千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本発条(株)	272,390	182,501	取引関係維持
リゾートトラスト(株)	46,656	67,931	取引関係維持
(株)八十二銀行	124,000	53,692	資金調達の安定化
極東開発工業(株)	75,800	49,497	取引関係維持
(株)長野銀行	223,284	34,385	資金調達の安定化
タカノ(株)	52,800	20,856	取引関係維持
(株)高見澤	79,700	14,346	営業活動の円滑な推進
コクヨ(株)	21,333	13,525	取引関係維持
日本無線(株)	57,082	10,959	取引関係維持
(株)マルイチ産商	5,000	3,410	取引関係維持
帝国通信工業(株)	14,034	1,810	取引関係維持
(株)T&Dホールディング	1,200	1,014	取引関係維持
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	2,520	705	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	366	資金調達の安定化
第一生命保険(株)	4	354	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本発条(株)	272,390	273,479	取引関係維持
リゾートトラスト(株)	46,656	164,229	取引関係維持
極東開発工業(株)	75,800	95,735	取引関係維持
(株)八十二銀行	124,000	75,640	資金調達の安定化
(株)長野銀行	223,284	39,074	資金調達の安定化
タカノ(株)	52,800	24,710	取引関係維持
日本無線(株)	61,440	22,118	取引関係維持
(株)高見澤	79,700	19,925	営業活動の円滑な推進
コクヨ(株)	21,333	16,298	取引関係維持
(株)マルイチ産商	5,000	4,230	取引関係維持
帝国通信工業(株)	21,446	3,795	取引関係維持
(株)T&Dホールディング	1,200	1,456	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	627	資金調達の安定化
第一生命保険(株)	4	560	取引関係維持
(株)JVCケンウッド	2,520	473	取引関係維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係

当社は社外取締役はおりませんが、社内監査役1名のほか、独立性の高い社外監査役を2名選任しており、取締役会に出席し、積極的に意見も述べております。さらに、監査役による計画的な監査が実施されており、当社の組織規模におきましては、取締役の職務遂行に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。このような観点と、迅速な意思決定を行うことが重要であるとの観点から、現状の体制が当社に適していると判断しております。社外監査役の加藤正光は2千株の当社株式を所有しております。社外監査役2名とも当社と人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社と社外監査役2名とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

(12)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針としましては、事前に監査報酬の見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、誠栄監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,203,047	3,505,417
受取手形・完成工事未収入金等	⁵ 1,801,851	1,749,211
短期貸付金	155,748	155,748
販売用不動産	¹ 4,912,705	⁴ 1,369,863
未成工事支出金	520,046	905,219
開発事業等支出金	1,246,089	2,951,682
材料貯蔵品	22,970	25,771
その他のたな卸資産	404	308
繰延税金資産	300,850	389,702
その他	432,772	59,654
貸倒引当金	181,175	221,959
流動資産合計	11,415,311	10,890,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 4,788,332	² 4,790,885
機械、運搬具及び工具器具備品	512,828	545,637
土地	1,204,744	⁴ 1,227,419
リース資産	-	13,012
建設仮勘定	200	560
減価償却累計額	2,839,514	3,029,130
有形固定資産合計	3,666,590	3,548,385
無形固定資産		
その他	213,525	170,381
無形固定資産合計	213,525	170,381
投資その他の資産		
投資有価証券	558,344	845,344
長期貸付金	93,392	3,040
破産更生債権等	15,036	15,036
敷金及び保証金	166,778	164,246
繰延税金資産	196,659	325,612
その他	211,572	220,669
貸倒引当金	124,930	34,921
投資その他の資産合計	1,116,853	1,539,028
固定資産合計	4,996,970	5,257,795
資産合計	16,412,281	16,148,415

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	⁵ 3,684,216	2,472,389
短期借入金	1,000,000	-
未払法人税等	56,559	394,146
未成工事受入金	899,068	1,503,640
賞与引当金	100,000	125,000
完成工事補償引当金	99,159	114,551
工事損失引当金	³ 96,816	³ 187,966
その他	397,664	282,698
流動負債合計	6,333,483	5,080,392
固定負債		
長期借入金	-	359,040
長期未払金	139,165	139,165
繰延税金負債	572	551
資産除去債務	62,655	63,572
退職給付引当金	380,536	792,218
その他	115,045	219,893
固定負債合計	697,974	1,574,441
負債合計	7,031,457	6,654,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,698,185	4,976,821
自己株式	197,673	548,246
株主資本合計	9,384,606	9,312,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	180,912
その他の包括利益累計額合計	3,782	180,912
純資産合計	9,380,823	9,493,581
負債純資産合計	16,412,281	16,148,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,566,686	14,346,760
開発事業等売上高	4,095,090	5,009,697
売上高合計	18,661,777	19,356,458
売上原価		
完成工事原価	^{1, 2} 12,234,152	^{1, 2} 12,218,091
開発事業等売上原価	3,481,940	4,188,430
売上原価合計	15,716,093	16,406,521
売上総利益		
完成工事総利益	2,332,533	2,128,669
開発事業等総利益	613,149	821,267
売上総利益合計	2,945,683	2,949,937
販売費及び一般管理費	³ 1,978,217	³ 1,945,787
営業利益	967,466	1,004,149
営業外収益		
受取利息	33,830	63,190
受取配当金	12,967	15,968
受取手数料	17,975	11,837
受取保証料	16,000	-
その他	10,068	5,251
営業外収益合計	90,842	96,248
営業外費用		
支払利息	19,154	23,243
貸倒引当金繰入額	4,000	-
訴訟関連費用	6,583	-
その他	0	0
営業外費用合計	29,738	23,244
経常利益	1,028,569	1,077,153
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 7,099	-
受取補償金	8,420	-
特別利益合計	15,519	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 121,317	⁵ 564
固定資産除却損	⁶ 42,233	⁶ 19,081
退職給付費用	⁷ 330,000	⁷ 396,000
特別損失合計	493,551	415,645
税金等調整前当期純利益	550,537	661,507
法人税、住民税及び事業税	218,198	500,600
法人税等調整額	92,295	219,870
法人税等合計	310,494	280,730
少数株主損益調整前当期純利益	240,042	380,777
当期純利益	240,042	380,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	240,042	380,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,258	184,694
その他の包括利益合計	2,258	184,694
包括利益	237,784	565,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,784	565,471
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
当期首残高	4,560,289	4,698,185
当期変動額		
剰余金の配当	102,147	102,141
当期純利益	240,042	380,777
当期変動額合計	137,895	278,636
当期末残高	4,698,185	4,976,821
自己株式		
当期首残高	197,293	197,673
当期変動額		
自己株式の取得	380	420,067
自己株式の処分	-	69,494
当期変動額合計	380	350,572
当期末残高	197,673	548,246
株主資本合計		
当期首残高	9,247,091	9,384,606
当期変動額		
剰余金の配当	102,147	102,141
当期純利益	240,042	380,777
自己株式の取得	380	420,067
自己株式の処分	-	69,494
当期変動額合計	137,514	71,936
当期末残高	9,384,606	9,312,669

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,523	3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,258	184,694
当期変動額合計	2,258	184,694
当期末残高	3,782	180,912
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,523	3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,258	184,694
当期変動額合計	2,258	184,694
当期末残高	3,782	180,912
純資産合計		
当期首残高	9,245,567	9,380,823
当期変動額		
剰余金の配当	102,147	102,141
当期純利益	240,042	380,777
自己株式の取得	380	420,067
自己株式の処分	-	69,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,258	184,694
当期変動額合計	135,255	112,758
当期末残高	9,380,823	9,493,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	550,537	661,507
減価償却費	256,249	250,497
引当金の増減額（は減少）	69,935	493,999
受取利息及び受取配当金	46,797	79,159
支払利息	19,154	23,243
固定資産売却損益（は益）	114,218	564
固定資産除却損	42,233	19,082
その他の特別損益（は益）	8,420	-
売上債権の増減額（は増加）	91,196	52,640
未成工事支出金の増減額（は増加）	382,681	385,173
販売用不動産の増減額（は増加）	985,467	3,514,302
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	77,930	1,708,297
仕入債務の増減額（は減少）	1,008,194	1,211,827
未成工事受入金の増減額（は減少）	245,110	604,571
未払消費税等の増減額（は減少）	28,076	39,266
営業貸付金の増減額（は増加）	328,337	90,352
未収入金の増減額（は増加）	367,588	365,316
その他	77,680	183,864
小計	1,253,168	2,547,019
利息及び配当金の受取額	46,797	79,159
利息の支払額	19,154	23,243
法人税等の支払額	297,123	132,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,688	2,469,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	-
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	50,634	63,820
有形固定資産の売却による収入	297,380	5,300
無形固定資産の取得による支出	23,065	7,291
投資有価証券の取得による支出	66,563	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,118	118,271

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	-
短期借入金の返済による支出	2,500,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	² 420,000
長期借入金の返済による支出	-	² 60,960
配当金の支払額	102,147	102,141
自己株式の売却による収入	-	² 62,841
自己株式の取得による支出	380	420,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,528	1,100,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	438,278	1,251,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,643	2,192,921
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,192,921	¹ 3,444,289

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ヤマウラ企画開発株式会社

(2) 非連結子会社

ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

開発事業等支出金.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年9月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の会計処理について

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	当連結会計年度末
自己株式数	1,762,485株
うち当社所有自己株式数	675,985株
うち従持信託所有自己株式数	1,086,500株

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の保有目的変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に149,000千円振り替えております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物構築物	56,200千円	56,200千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,292千円であります。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対する未成工事支出金の額は、工事進行基準による売上計上を行っているためありません。

4 (前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産、土地に28,539千円振り替えております。

5 偶発債務

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が加入する複数事業主制度の「長野県建設業厚生年金基金」は、平成25年5月開催の代議員会で解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

なお、長野県建設業厚生年金基金において顕在化した消失見込相当額のうち、当社の負担相当額については特別損失の退職給付費用として計上しております。

- 6 期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日(平成24年9月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	22,905千円	

なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、前連結会計年度末に満期とすべきものをあらかじめ平成24年10月1日を満期日として発行したものもあり、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
支払手形	77,787千円	
ファクタリング	273,670千円	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	4,285千円	4,321千円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	96,816千円	91,150千円

3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	590,175千円	616,315千円
減価償却費	172,878千円	159,265千円
広告宣伝費	203,174千円	239,731千円

研究開発費

(前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、12,249千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、13,872千円であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	7,099千円	
計	7,099千円	

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
構築物売却損	18,509千円	
土地売却損	102,807千円	564千円
計	121,317千円	564千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物除却損	37,567千円	17,579千円
構築物除却損	1,673千円	
機械装置除却損	2,968千円	1,501千円
工具器具備品除却損	24千円	
計	42,233千円	19,081千円

7 退職給付費用

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社が加入している総合建設型厚生年金基金が年金資産の一部をAIJ投資顧問株式会社に運用を委託していたため、将来の追加拠出に伴う損失を見積もり、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社の加入する総合設立型基金「長野県建設業厚生年金基金」につき、前事務長による業務上横領事件に伴う当社の消失見込相当額ならびに未公開株ファンド運用に係わる当社の消失見込相当額として、396,000千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,283千円	282,494千円
組替調整額		
税効果調整前	3,283	282,494
税効果額	1,024	97,800
その他有価証券評価差額金	2,258	184,694
その他の包括利益合計	2,258	184,694

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	673,680	1,605		675,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,605株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,074	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	51,073	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,070	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,285	1,302,700	215,500	1,762,485

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

取締役会決議による自己株式の取得

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

野村信託銀行(株)(株ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)から(株)ヤマウラ従業員持株会への譲渡による減少 215,500株

なお、従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において従持信託が所有する当社株式(自己株式)数は1,086,500株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	51,070	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	51,070	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,068	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)1,086,500株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,203,047千円	3,505,417千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,126千円	61,128千円
現金及び現金同等物	2,192,921千円	3,444,289千円

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
長期借入れによる収入		420,000千円
長期借入金の返済による支出		60,960千円
自己株式の売却による収入		62,841千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る債務の額		10,306千円

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	29,538	28,537		1,000
合計	29,538	28,537		1,000

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置				
合計				

(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 当連結会計年度において対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年以内	1,000	
1年超		
合計	1,000	
リース資産減損勘定の残高		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 支払リース料	27,592	
(2) 減価償却費相当額	27,592	
(3) 減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年以内	27,178	21,942
1年超	21,942	
合計	49,120	21,942

(減損損失について)

リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に首都圏での不動産開発事業を行うための事業計画に照らして、必要資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。長期借入金、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託口における金融機関からの借入であります。デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また一部の取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金、短期貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	2,203,047	2,203,047	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,801,851	1,801,851	
(3) 短期貸付金	155,748	155,748	
(4) 投資有価証券	455,354	455,354	
(5) 長期貸付金	93,392		
貸倒引当金	90,000		
	3,392	3,392	
(6) 破産更生債権等	15,036		
貸倒引当金	15,036		
資産計	4,619,392	4,619,392	
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	3,684,216	3,684,216	
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
負債計	4,684,216	4,684,216	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	3,505,417	3,505,417	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,749,211	1,749,211	
(3) 短期貸付金	155,748	155,748	
(4) 投資有価証券	742,354	742,354	
(5) 破産更生債権等	15,036		
貸倒引当金	15,036		
資産計	6,255,721	6,255,721	
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	2,472,389	2,472,389	
(2) 長期借入金	359,040	359,040	
負債計	2,831,429	2,831,429	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産の部

(1) 現金預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積り高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 当連結会計年度の長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債の部

(1) 支払手形・工事未払金等 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらは、変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 下記の非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(単位 千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
非上場株式	102,990	102,990

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,203,047			
受取手形・完成工事未収入金等	1,801,851			
長期貸付金	90,376	1,507	1,444	
合計	4,095,276	1,507	1,444	

(注) 短期貸付金155,748千円及び破産更生債権等15,036千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりませ
ん。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,505,417			
受取手形・完成工事未収入金等	1,749,211			
長期貸付金	359	2,681		
合計	5,254,987	2,681		

(注) 短期貸付金155,748千円及び破産更生債権等15,036千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりませ
ん。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内(千円)
短期借入金	1,000,000

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	3,253	3,253	3,253	3,253	613	

(注) 長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であり、返済予定額については、(株)ヤマウ
ラ従業員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって長期的な返済予定額を合理的に見積
ることが困難なため、連結決算日後5年間の返済予定額は、記載しておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年9月30日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	247,050	177,588	69,461
小計	247,050	177,588	69,461
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	208,304	283,593	75,289
小計	208,304	283,593	75,289
合計	455,354	461,182	5,827

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額102,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	579,910	282,302	297,607
小計	579,910	282,302	297,607
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	162,444	181,339	18,895
小計	162,444	181,339	18,895
合計	742,354	463,642	278,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額102,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付金制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

前連結会計年度 平成24年9月30日		当連結会計年度 平成25年9月30日	
退職給付債務	546,711	退職給付債務	564,771
年金資産	399,959	年金資産	490,716
未積立退職給付債務	146,752	未積立退職給付債務	74,055
未認識過去勤務債務	58,324	未認識過去勤務債務	18,829
未認識数理計算上の差異	37,892	未認識数理計算上の差異	26,663
AIJ投資顧問株式会社に 関する将来の追加拠出に 伴う損失	330,000	AIJ投資顧問株式会社に 関する将来の追加拠出に 伴う損失	330,000
未公開株ファンド運用等 に係わる損失に関する将来 の追加拠出に伴う損失		未公開株ファンド運用等 に係わる損失に関する将来 の追加拠出に伴う損失	396,000
退職給付引当金	380,536	退職給付引当金	792,218

3 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

前連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		当連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	
勤務費用	28,278	勤務費用	27,808
利息費用	10,410	利息費用	8,201
期待運用収益	5,660	期待運用収益	5,999
数理計算上の差異の費用 処理	19,282	数理計算上の差異の費用 処理	17,059
過去勤務債務の費用処理	11,229	過去勤務債務の費用処理	11,229
確定拠出制度と同様に処 理した複数事業主制度の 厚生年金基金の掛金支払 額	330,000	確定拠出制度と同様に処 理した複数事業主制度の 厚生年金基金の掛金支払 額	396,000
退職給付費用	393,539	退職給付費用	454,298

4 退職給付債務等の計算に関する事項

前連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		当連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	1.5%	割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%	期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 要拠出額を退職給付費用と処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		当連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成24年3月31日現在) (単位：千円)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成25年3月31日現在) (単位：千円)
年金資産の額	10,199,211	年金資産の額	7,981,676
年金財政計算上の給付債務の額	29,601,557	年金財政計算上の給付債務の額	23,650,499
差引額	19,402,346	差引額	15,668,823
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	5.04%	(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	5.06%
(3) 補足説明 上記(1)における差引不足額の主な要因は、過去勤務債務7,843,744千円及びAIJ問題における毀損額を含む年金財政計算上の不足額11,558,602千円です。本制度における過去勤務債務の償還予定年数は、19年1ヶ月であり、償却残余期間は17年8ヶ月であります。		(3) 補足説明 上記(1)における差引不足額の主な要因は、過去勤務債務7,312,685千円及びAIJ等問題における毀損額を含む年金財政計算上の不足額8,356,138千円です。本制度における過去勤務債務の償還予定年数は、19年1ヶ月であり、償却残余期間は16年8ヶ月であります。	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	133,568千円	295,492千円
販売用不動産評価損	169,875千円	171,046千円
減損損失	44,275千円	40,660千円
長期未払金	45,436千円	45,436千円
貸倒引当金	108,288千円	91,425千円
未払事業税	4,686千円	30,658千円
賞与引当金	37,500千円	46,875千円
完成工事補償引当金	37,184千円	42,956千円
工事損失引当金	36,306千円	70,487千円
その他	61,732千円	61,683千円
繰延税金資産小計	678,850千円	896,718千円
評価性引当金	142,746千円	143,363千円
繰延税金資産合計	536,104千円	753,355千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	394千円	2,247千円
固定資産圧縮積立金	34,587千円	32,753千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,577千円	3,041千円
その他	1,081千円	1,023千円
繰延税金負債合計	39,639千円	39,064千円
繰延税金資産の純額	496,465千円	714,291千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	300,850千円	389,702千円
固定資産 - 繰延税金資産	196,659千円	325,612千円
流動負債 - 繰延税金負債	472千円	472千円
固定負債 - 繰延税金負債	572千円	551千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
実効税率変更による影響	8.5%	%
評価性引当金	5.1%	0.1%
交際費等永久差異	3.5%	1.9%
住民税均等割額	3.2%	2.6%
その他	6.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%	42.4%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務等について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	61,751千円	62,655千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	903千円	917千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
その他増減額(は減少)	千円	千円
期末残高	62,655千円	63,572千円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産に関する事項

当社および連結子会社は、長野県内およびその他の地域に賃貸物件(土地を含む)を有しております。平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、90,066千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。平成25年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、105,000千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	746,419	328,945
	期中増減額	417,474	9,902
	期末残高	328,945	338,847
期末時価		340,323	355,150

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費であります。
当連結会計年度の主な減少額は、
3 期末時価は、不動産鑑定士の評価を基に、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,088,508	1,478,178	4,095,090	18,661,777		18,661,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	731,934		9,692	741,627	741,627	
計	13,820,442	1,478,178	4,104,783	19,403,404	741,627	18,661,777
セグメント利益	654,224	84,593	324,552	1,063,370	95,904	967,466
セグメント資産	4,255,828	1,174,090	7,609,804	13,039,723	3,372,557	16,412,281
その他の項目						
減価償却費	75,290	59,898	18,606	153,795	102,454	256,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,702	33,071	1,925	61,699	12,070	73,699

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 95,904千円には、セグメント間取引消去7,563千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,468千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,372,557千円には、全社資産7,574,832千円及びセグメント間取引消去等 4,202,275千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに分配しております。
- (3) セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,976,554	1,370,205	5,009,697	19,356,458		19,356,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724,010		29,829	753,839	753,839	
計	13,700,564	1,370,205	5,039,527	20,110,297	753,839	19,356,458
セグメント利益	423,438	93,765	508,730	1,025,933	21,784	1,004,149
セグメント資産	5,756,692	1,390,958	5,120,239	12,267,890	3,880,525	16,148,415
その他の項目						
減価償却費	70,749	61,099	32,647	164,496	86,001	250,497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,153	14,344	18,000	54,497	30,627	85,125

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 21,784千円には、セグメント間取引消去13,751千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 35,535千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,880,525千円には、全社資産6,848,183千円及びセグメント間取引消去等 2,967,658千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに分配しております。
- (3) セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社エンタープライズ	長野県駒ヶ根市	211,300	開発事業等	被所有 直接33.1%	不動産賃貸	賃貸用不動産の賃貸等	14,783		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2 土地売却、建築工事請負については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社エンタープライズ	長野県駒ヶ根市	211,300	開発事業等	被所有 直接29.97%	不動産賃貸	賃貸用不動産の賃貸等	5,493		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2 土地売却、建築工事請負については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	459.21円	490.85円
1株当たり当期純利益	11.75円	19.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,380,823	9,493,581
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,380,823	9,493,581
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	675,285	1,762,485
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,428,229	19,341,029

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	240,042	380,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	240,042	380,777
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,429,078	19,883,971

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000		0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		359,040		平成25年4月17日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		10,822		平成24年10月29日～ 平成28年12月20日
その他有利子負債				
合計	1,000,000	369,862		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、長期借入金については、当該借入が「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。))に係る借入金であり、その支払利息は、従持信託に係る他の損益とともに投資勘定に含まれており、結果的に支払利息に計上されていないため、「平均利率」を記載しておりません。リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 表内に記載した長期借入金は、追加情報に記載の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であり、返済予定額については、(株)ヤマウラ従業員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,253	3,253	3,253	613

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,899,391	9,304,094	12,144,037	19,356,458
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	71,346	156,591	171,896	661,507
四半期(当期)純利益金額 (千円)	16,896	55,310	54,931	380,777
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.83	2.71	2.73	19.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	0.83	1.88	0.02	16.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,080,561	3,452,293
受取手形	⁴ 159,610	202,303
完成工事未収入金	1,597,238	1,540,664
販売用不動産	723,997	762,154
未成工事支出金	510,227	905,219
開発事業等支出金	819,020	624,183
材料貯蔵品	22,970	25,771
その他のたな卸資産	404	308
前渡金	100	30
前払費用	21,479	18,971
繰延税金資産	235,996	324,270
短期貸付金	¹ 3,180,008	¹ 1,940,125
未収入金	48,827	1,808
その他	1,423	2,520
貸倒引当金	8,170	38,834
流動資産合計	9,393,697	9,761,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,082,749	4,067,464
減価償却累計額	2,248,974	2,370,255
建物(純額)	² 1,833,774	² 1,697,209
構築物	296,194	296,194
減価償却累計額	258,441	263,633
構築物(純額)	37,753	32,561
機械及び装置	326,156	355,690
減価償却累計額	191,086	226,556
機械及び装置(純額)	135,069	129,134
車両運搬具	31,187	31,710
減価償却累計額	28,103	30,273
車両運搬具(純額)	3,083	1,437
工具器具・備品	150,208	152,863
減価償却累計額	74,911	83,408
工具器具・備品(純額)	75,296	69,454
土地	1,175,811	1,169,947
リース資産	-	13,012
減価償却累計額	-	3,243
リース資産(純額)	-	9,769
建設仮勘定	200	560
有形固定資産合計	3,260,989	3,110,074
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウェア	153,990	111,026
その他の施設利用権	4,160	3,900

その他	26,571	26,603
無形固定資産合計	213,245	170,053

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	558,344	845,344
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,808	6,798
長期貸付金	¹ 893,392	¹ 803,040
破産更生債権等	15,036	15,036
長期前払費用	2,094	1,624
敷金及び保証金	163,178	160,646
繰延税金資産	186,427	316,284
その他	201,084	211,036
貸倒引当金	124,930	34,921
投資その他の資産合計	2,101,436	2,524,890
固定資産合計	5,575,670	5,805,017
資産合計	14,969,368	15,566,810
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 365,320	444,011
工事未払金	3,280,374	2,019,969
未払金	183,638	65,009
未払法人税等	-	317,806
未払費用	74,459	78,141
未成工事受入金	888,484	1,503,640
前受金	3,500	2,600
賞与引当金	100,000	125,000
完成工事補償引当金	99,159	114,551
工事損失引当金	96,816	187,966
その他	135,942	87,184
流動負債合計	5,227,695	4,945,880
固定負債		
長期借入金	-	359,040
長期未払金	139,165	139,165
リース債務	-	10,822
資産除去債務	62,655	63,572
退職給付引当金	380,536	792,218
その他	114,645	208,671
固定負債合計	697,002	1,573,490
負債合計	5,924,697	6,519,371

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,067	24,091
固定資産圧縮積立金	63,171	59,780
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	643,962	816,975
利益剰余金合計	4,362,032	4,530,679
自己株式	197,673	548,246
株主資本合計	9,048,453	8,866,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,782	180,912
評価・換算差額等合計	3,782	180,912
純資産合計	9,044,670	9,047,439
負債純資産合計	14,969,368	15,566,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	¹ 15,298,621	¹ 15,070,770
開発事業等売上高	¹ 267,052	¹ 1,542,187
売上高合計	15,565,674	16,612,958
売上原価		
完成工事原価	³ 12,961,350	³ 12,960,684
開発事業等売上原価	² 193,832	² 1,293,351
売上原価合計	13,155,182	14,254,036
売上総利益		
完成工事総利益	2,337,271	2,110,085
開発事業等総利益	73,220	248,835
売上総利益合計	2,410,491	2,358,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,099	70,188
従業員給料手当	554,406	580,189
退職金	40,693	25,821
法定福利費	120,719	87,298
福利厚生費	34,393	37,601
修繕維持費	35,426	10,575
事務用品費	56,441	56,462
通信交通費	63,793	57,136
動力用水光熱費	44,968	47,276
調査研究費	20,831	24,129
広告宣伝費	81,997	100,303
貸倒引当金繰入額	23,062	30,654
交際費	33,412	29,002
寄付金	21,109	701
地代家賃	56,684	58,202
減価償却費	159,569	145,597
租税公課	74,963	109,116
保険料	9,888	11,458
賃借料	32,458	36,282
支払手数料	178,815	158,895
雑費	34,074	31,417
販売費及び一般管理費合計	1,757,810	1,708,314
営業利益	652,681	650,607

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 43,662	1 41,790
受取配当金	1 112,925	1 115,927
受取手数料	1 29,404	1 23,266
受取保証料	16,000	-
その他	7,949	4,576
営業外収益合計	209,942	185,560
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	4,000	-
訴訟関連費用	6,583	-
その他	0	0
営業外費用合計	10,584	0
経常利益	852,039	836,167
特別利益		
固定資産売却益	4 7,099	-
受取補償金	8,420	-
特別利益合計	15,519	-
特別損失		
固定資産売却損	5 121,317	5 564
固定資産除却損	6 42,233	6 19,081
退職給付費用	7 330,000	7 396,000
特別損失合計	493,551	415,645
税引前当期純利益	374,007	420,521
法人税、住民税及び事業税	97,104	369,909
法人税等調整額	75,435	220,176
法人税等合計	172,540	149,733
当期純利益	201,466	270,787

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,259,064	9.7	1,475,507	11.4
労務費		130,299	1.0	142,856	1.1
外注費		9,569,298	73.8	9,430,384	72.8
経費		2,002,687	15.5	1,911,936	14.7
(うち人件費)		(930,494)	(7.2)	(917,768)	(7.1)
計		12,961,350	100.0	12,960,684	100.0

脚注

前事業年度	当事業年度
1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。	1 同左
2 経費に含まれている完成工事補償引当金繰入額、賞与引当金繰入額	2 同左
完成工事補償引当金繰入額 99,159千円	完成工事補償引当金繰入額 114,551千円
賞与引当金繰入額 61,901千円	賞与引当金繰入額 80,993千円

【開発事業等原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		166,247	85.8	1,275,626	98.6
労務費		2,239	1.1	1,947	0.2
経費		25,345	13.1	15,778	1.2
計		193,832	100.0	1,293,351	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計		
当期首残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	169,832	169,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	27,763	25,067
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	4,037
特別償却準備金の取崩	5,013	5,013
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	2,317	-
当期変動額合計	2,695	975
当期末残高	25,067	24,091
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	61,846	63,171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,835	3,390
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	5,160	-
当期変動額合計	1,324	3,390
当期末残高	63,171	59,780
別途積立金		
当期首残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,460,000	3,460,000

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	543,271	643,962
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	4,037
特別償却準備金の取崩	5,013	5,013
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	2,317	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,835	3,390
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	5,160	-
剰余金の配当	102,147	102,141
当期純利益	201,466	270,787
当期変動額合計	100,690	173,013
当期末残高	643,962	816,975
利益剰余金合計		
当期首残高	4,262,713	4,362,032
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
剰余金の配当	102,147	102,141
当期純利益	201,466	270,787
当期変動額合計	99,319	168,646
当期末残高	4,362,032	4,530,679
自己株式		
当期首残高	197,293	197,673
当期変動額		
自己株式の取得	380	420,067
自己株式の処分	-	69,494
当期変動額合計	380	350,572
当期末残高	197,673	548,246
株主資本合計		
当期首残高	8,949,514	9,048,453
当期変動額		
剰余金の配当	102,147	102,141
当期純利益	201,466	270,787
自己株式の取得	380	420,067
自己株式の処分	-	69,494
当期変動額合計	98,938	181,925
当期末残高	9,048,453	8,866,527

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,523	3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,258	184,694
当期変動額合計	2,258	184,694
当期末残高	3,782	180,912
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,523	3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,258	184,694
当期変動額合計	2,258	184,694
当期末残高	3,782	180,912
純資産合計		
当期首残高	8,947,991	9,044,670
当期変動額		
剰余金の配当	102,147	102,141
当期純利益	201,466	270,787
自己株式の取得	380	420,067
自己株式の処分	-	69,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,258	184,694
当期変動額合計	96,679	2,768
当期末残高	9,044,670	9,047,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品.....移動平均法に基づく原価法

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

開発事業等支出金...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用...一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の会計処理について

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については財務諸表に含めて計上しております。

なお、当事業年度の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	当事業年度末
自己株式数	1,762,485株
うち当社所有自己株式数	675,985株
うち従持信託所有自己株式数	1,086,500株

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期貸付金	3,180,008千円	1,940,125千円
長期貸付金	800,000千円	800,000千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	56,200千円	56,200千円

3 偶発債務

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が加入する複数事業主制度の「長野県建設業厚生年金基金」は、平成25年5月開催の代議員会で解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

なお、長野県建設業厚生年金基金において顕在化した消失見込相当額のうち、当社の負担相当額については特別損失の退職給付費用として計上しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日(平成24年9月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	22,905千円	

なお、支払手形・ファクタリングにつきましては、通常前期末に満期とすべきものをあらかじめ平成24年10月1日を満期日として発行したものもあり、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
支払手形	77,787千円	
ファクタリング	273,670千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
完成工事高	731,934千円	724,010千円
開発事業等売上高	9,692千円	11,543千円
受取利息	42,766千円	41,249千円
受取配当金	100,000千円	100,000千円
受取手数料	11,428千円	11,428千円

研究開発費

(前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、12,249千円であります。

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、13,872千円であります。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	4,285千円	4,321千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	96,816千円	91,150千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	7,099千円	
計	7,099千円	

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
構築物売却損	18,509千円	
土地売却損	102,807千円	564千円
計	121,317千円	564千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物除却損	37,567千円	17,579千円
構築物除却損	1,673千円	
機械装置除却損	2,968千円	1,501千円
工具器具・備品除却損	24千円	
計	42,233千円	19,081千円

7 退職給付費用

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社が加入している総合建設型厚生年金基金が年金資産の一部をAIJ投資顧問株式会社に運用を委託していたため、将来の追加拠出に伴う損失を見積もり、特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社の加入する総合設立型基金「長野県建設業厚生年金基金」につき、前事務長による業務上横領事件に伴う当社の消失見込相当額ならびに未公開株ファンド運用に係わる当社の消失見込相当額として、396,000千円を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	673,680	1,605		675,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,605株

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	675,285	1,302,700	215,500	1,762,485

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加700株

取締役会決議による自己株式の取得

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口(以下、「従持信託」)から(株)ヤマウラ従業員持株会への譲渡による減少215,500株

なお、従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当事業年度末現在において従持信託が所有する当社株式(自己株式)数は1,086,500株であります。

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	29,538	28,537		1,000
合計	29,538	28,537		1,000

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置				
合計				

(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 当事業年度において対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
	1年以内	1,000
1年超		
合計	1,000	
リース資産減損勘定の残高		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 支払リース料	27,592	
(2) 減価償却費相当額	27,592	
(3) 減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年以内	27,178	21,942
1年超	21,942	
合計	49,120	21,942

(減損損失について)

リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。

(有価証券関係)

第53期(平成24年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第54期(平成25年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	133,568千円	295,492千円
販売用不動産評価損	110,301千円	111,921千円
減損損失	44,275千円	40,660千円
長期未払金	45,436千円	45,436千円
貸倒引当金	44,276千円	24,181千円
賞与引当金	37,500千円	46,875千円
完成工事補償引当金	37,184千円	42,956千円
未払事業税	717千円	24,975千円
工事損失引当金	36,306千円	70,487千円
その他	50,190千円	51,730千円
繰延税金資産小計	539,753千円	754,718千円
評価性引当金	78,734千円	76,120千円
繰延税金資産合計	461,019千円	678,597千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	394千円	2,247千円
固定資産圧縮積立金	34,587千円	32,753千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,577千円	3,041千円
その他	37千円	千円
繰延税金負債合計	38,595千円	38,042千円
繰延税金資産の純額	422,424千円	640,555千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	235,996千円	324,270千円
固定資産 - 繰延税金資産	186,427千円	316,284千円

- 2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.1%	37.5%
実効税率変更による影響	11.3%	%
受取配当等の益金不算入額	11.4%	9.6%
交際費等永久差異	3.4%	2.9%
住民税均等割額	4.4%	4.0%
評価性引当金	6.7%	0.6%
その他	5.0%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	35.6%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務等について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	61,751千円	62,655千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	904千円	917千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
その他の増減額(は減少)	千円	千円
期末残高	62,655千円	63,572千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たりの純資産額	442.75円	467.78円
1株当たり当期純利益	9.86円	13.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	9,044,670	9,047,439
普通株式に係る純資産額	(千円)	9,044,670	9,047,439
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	(千円)		
普通株式の発行済株式数	(株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数	(株)	675,285	1,762,485
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,428,229	19,341,029

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度の「1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	201,466	270,787
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	201,466	270,787
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,429,078	19,883,971

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本発条(株)	272,390	273,479
リゾートトラスト(株)	46,656	164,229
綿半ホールディングス(株)	250,000	100,000
極東開発工業(株)	75,800	95,735
(株)八十二銀行	124,000	75,640
(株)長野銀行	223,284	39,074
タカノ(株)	52,800	24,710
日本無線(株)	61,440	22,118
(株)高見澤	79,700	19,925
コクヨ(株)	21,333	16,298
その他12銘柄	31,951	14,133
計	1,239,354	845,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,082,750	11,123	26,409	4,067,464	2,370,255	130,109	1,697,209
構築物	296,194			296,194	263,633	5,191	32,561
機械及び装置	326,156	32,751	3,217	355,690	226,556	37,184	129,134
車両運搬具	31,187	523		31,710	30,273	2,170	1,437
工具器具・備品	150,208	2,655		152,863	83,408	8,497	69,454
土地	1,175,811		5,864	1,169,947			1,169,947
リース資産		13,012		13,012	3,243	3,243	9,769
建設仮勘定	200	360		560			560
有形固定資産計	6,062,507	60,424	35,490	6,087,443	2,977,368	186,394	3,110,074
無形固定資産							
借地権	28,523			28,523			28,523
ソフトウェア	298,919	7,210	42,436	263,693	152,666	50,173	111,026
温泉施設利用権	140,599			140,599	136,699	260	3,900
その他無形固定資産	26,571	32		26,603			26,603
無形固定資産計	494,613	7,402	42,436	459,578	289,365	50,433	170,053
長期前払費用	4,189	1,192	2,327	3,054	1,430	706	1,624

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	総合工事業用設備	11,661千円
機械及び装置	工作機械製造設備	14,344千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	支店用建物	25,367千円
----	-------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133,101	31,943	90,000	1,289	73,755
賞与引当金	100,000	125,000	100,000		125,000
完成工事補償引当金	99,159	114,551	99,159		114,551
工事損失引当金	96,816	187,966	96,816		187,966
退職給付引当金	380,536	451,695	40,013		792,218

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、金銭債権の貸倒引当金額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,927
預金の種類	
当座預金	220,986
普通預金	3,134,809
定期預金	90,206
別段預金	2,363
小計	3,448,364
合計	3,452,293

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハチ食品(株)	83,361
(株)I H Iエアロマニュファクチャリング	42,790
かねくら(株)	20,543
アスク工業(株)	12,600
北山ラベス(株)	9,555
その他	33,454
計	202,303

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年10月	54,666
平成25年11月	87,649
平成25年12月	25,304
平成26年1月	27,219
平成26年2月以降	7,464
計	202,303

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカノ(株)	281,827
オリックス(株)	162,982
日本無線(株)	95,454
日本通運(株)	68,691
(株)サンヨー製作所	62,559
その他	869,151
計	1,540,664

(b) 滞留状況

計上額	金額(千円)
平成25年9月期計上額	1,540,664
平成24年9月期以前計上額	
計	1,540,664

(二)材料貯蔵品

明細	金額(千円)
砂・碎石等	2,454
角鋼・石材等	9,634
その他	13,681
計	25,771

(ホ)その他のたな卸資産

品名	金額(千円)
玉葱外皮乾燥品	308
計	308

(ヘ)短期貸付金

相手先	金額(千円)
ヤマウラ企画開発(株)	1,940,125
計	1,940,125

(ト)販売用不動産

区分	地域別	面積(m ²)	金額(千円)
土地	駒ヶ根市地区	38,285.43	469,558
	伊那市地区	7,074.45	56,511
	宮田村地区	11,375.63	98,428
	茅野市地区	214.93	10,749
建物	東京都		126,907
計		56,950.44	635,247

(注) 土地には農地転用未了の農地が約255,685千円含まれております。

当社が行っている開発事業においては、当社があらかじめ農地を取得しておき、開発計画がまとまって農地転用の手続きが完了した時点で、顧客に販売するという場合があります。当社は農業法人ではありませんので、農地法の趣旨に鑑み以下の手続きを行っております。

- ・取得に際しては、契約書に農地法上の転用許可を停止条件とする条項を盛り込み、農地転用が実現しなかった場合には、売買契約を解除することができること。
- ・当社の取得後も、農地転用の許可が下るまでの間は、売り主等が耕作を継続すること。
- ・当社は、取得した土地についての所有権移転登記に先行して、所有権移転の仮登記を行うことにより、資産の保全を図ること。

(チ)開発事業等支出金

区分	地域別	面積(m ²)	金額(千円)
土地	神奈川県	3,443.32	624,183
計		3,443.32	624,183

(リ)未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
510,227	13,304,918	12,909,926	905,219

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	204,850千円
労務費	48,611千円
外注費	386,170千円
経費	265,588千円
計	905,219千円

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼環境メンテナンス(株)	75,705
八木鋼材(株)	42,000
(株)協和	30,126
(有)小林工業	27,906
(株)ノダ	26,629
その他	241,645
計	444,011

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年10月	79,363
平成25年11月	172,220
平成26年1月	192,427
計	444,011

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
コンテックナガイ(株)	125,691
(株) L I X I L トータル販売	71,083
松澤工業(株)	48,054
富国物産(株)	26,095
(株)佐藤商会	19,507
その他	1,729,538
計	2,019,969

(八)未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
888,484	13,252,219	12,637,064	1,503,640

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 電子公告URL(http://www.yamaura.co.jp/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式の単元株式数を500株から100株に変更することを、平成25年7月29日開催の取締役会にて決議いたしました。
- 2 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|---|----------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第53期) | 自
至 | 平成23年10月1日
平成24年9月30日 | 平成24年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | | 平成24年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確
認書 | 第54期
第1四半期
第54期
第2四半期
第54期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成24年10月1日
平成24年12月31日
平成25年1月1日
平成25年3月31日
平成25年4月1日
平成25年6月30日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出。
平成25年5月15日
関東財務局長に提出。
平成25年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | | 平成24年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月20日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウラの平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマウラが平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 利 成
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。